

平成21年度事業報告

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

I 事業概要

米国に端を発した金融危機の影響は、世界の金融システムを崩壊へと加速させるほどの大打撃を与え、世界経済を深刻な不況と経済危機に陥れることになりました。昨年来の金融機関の倒産、世界同時株安など、世界的規模での経済危機はこれまでの経済体制・秩序のあり方をも大きく転換させることにもなり、新経済秩序体制の枠組み作りと進むべき針路について、各国が協調して対応策を協議し、その解決策を模索する姿勢が窺われた。

わが国の経済は、外需に依存する輸出主導型の経済構造体質のため、その負の部分に起因する経済の影響が各方面に現れ、百年に一度とも言われる経済危機に見舞われた結果、企業倒産の急増、契約社員や非正規社員の増大など雇用環境の悪化と派遣切り等による雇用不安も加わり、厳しさを増す雇用情勢の中で失業率も高い水準で推移している状況であった。

このような厳しい環境の中で、県内の自然環境の魅力を最大限に活かし、観光・リゾート地として県内基幹産業の一翼を担う観光関連産業が、国内景気の悪化、新型インフルエンザの発生及び円高の影響などから観光客数の大幅な落ち込みが見られた。さらに家計消費の分野においても消費者の低価格志向の影響による個人消費の冷え込みが県内経済に大きな影を落としている状況です。また、公共工事及び民間工事の減少などにより受注競争の厳しい建設業界、原油価格の高騰で運輸業、流通業及び製造業などの各分野でも景気の低迷による影響で需要の減少等が見られた。

以上のことを踏まえて、当協会は時代の変化に対応した会員サービスの徹底を期すことを基本方針として以下の事業の推進に努めた。

まず、すべての労働者が安全で健康な働きやすい職場環境の実現をめざし、適正な労働条件の確保・改善対策及び安全と健康の確保対策並びに自殺予防対策などを積極的に推し進めました。また、労働者の仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みについても沖縄労働局と連携を図りながら事業展開を行いました。さらに、協会の自主事業である技能講習等の安全衛生教育及び各種の事業活動に対する取り組みについても会員事業場のご協力を得ながら関係機関・団体等との連携を密接に図りつつ、円滑な事業展開に努めた。

そこで、当協会の事業運営に関する昨年度（平成21年度）の結果を顧みるに、沖縄労働局をはじめ関係行政機関、災害防止団体及び会員各位のご支援、ご協力により、概ね計画どおり予定された事業を実施することが出来ました。（事業活動の具体的な実施状況については、後記Ⅱに記述のとおり）

なお、会員の異動状況については、通年にわたり努力しているところですが、現下の厳しい経営環境及び雇用情勢を反映して会員の減少傾向に歯止めがかかりませんでした。会員の

加入拡大については、本部・支部とも懸命に会員獲得に取り組んだところですが、21年度は退会が入会を9件も上回る状況となった。(会員の異動状況については下図を参照)

会 員 異 動 状 況 (平成22年3月31日現在)

支部名	平成20年度末 会員数	平成21年度中異動		現在会員数
		入 会	退 会	
那覇支部	644	26	23	647
中部支部	616	29	31	614
北部支部	278	4	11	271
宮古支部	248	7	7	248
八重山支部	219	3	6	216
小計	2,005	69	78	1,996
特別会員	7	0	0	7
合計	2,012	69	78	2,003

II 事業実施状況

1 法定労働条件の確保・改善対策

県内の経営環境及び雇用情勢が依然として厳しい状況の中で、労働基準監督署等の監督機関に寄せられる賃金不払い、解雇等の一般労働条件、即ち労働基準関係法令に抵触する申告・相談件数は、昨年は前年(20年)に比べ減少はしているものの依然として高い水準で推移している状況が見られた。このような状況下において、当協会も厚生労働省委託事業である「労働時間等相談センター事業」、「新規起業事業場の就業環境整備サポート事業」、又は「労働時間等設定改善援助事業」若しくは「過重労働による健康障害防止のための自主事業」などを通じて、労働者及び企業の個別相談に応じることにより、労働条件、労働時間等の設定改善に係る指導、助言を行ってきた。因みに、当支部に設置された労働時間等相談センターへの昨年度の相談件数は1,234件に上り、相談内容も解雇、賃金不払い及び労働条件の切り下げ等、多岐にわたるトラブルの相談がありました。

また、「仕事と生活の調和推進事業」についても、当協会は、地方版プロジェクトの参画企業を決定し、その事業の実現に向けた取り組みへの指導援助を行いながら、セミナー、診断サービスなどを活用した環境整備を通じて「仕事と生活の調和」への社会的気運の醸成に向けた積極的な取り組みを行いました。なお、昨年の行政刷新会議の事業仕分けにより、(社)全国労働基準関係団体連合会が厚生労働省から受託していた各種事業については、予算計上見送り、或いは委託費の削減などにより、一部の事業(新規起業事業場就業環境整備事業)のみを受託し、本年度は他の事業への企画競争入札参加を見送っております。

2 各種技能講習及び特別教育等の実施状況

当協会が平成 21 年度に実施した各種講習の内訳は、技能講習については 11 種目、延べ 104 回におよび受講者数は 3,754 名、その内講習修了者は 3,716 名となっている。これは前年度の受講者数 3,651 名と比較して 103 名 (2.8%) 増加しているが、増加分の内容は講習回数に比例した増加人数となっている。一方、特別教育の受講者数は前年比で 65 名 (4.3%) の増加、講習回数で 5 回の増加となっている。

また、その他の教育では前年比 144 名 (9.7%) と大幅な減少を示しているが、講習全体での受講者数は 6,682 名で平成 20 年度の 6,658 名に比べ、24 名 (0.3%) の増加になっている。

なお、宮古、八重山支部が実施している一般健康診断サービス事業について、平成 21 年度の宮古支部の受付件数が 1,218 件、八重山支部が 1,228 件で対前年度より僅かに減少しているが、地域の労働者の健康確保対策を講ずる観点から積極的な支援を行いました。同事業については、今後とも引き続き支援してまいります。

また、当協会が実施する各種講習等安全衛生教育と関わりの深い安全衛生確保対策についても、会員事業場の安全意識の高揚と自主的労働災害防止活動の取り組みに幅広い支援を行いました。

3 沖縄地区出張特別試験（免許試験）の実施

(財)安全衛生技術試験協会九州安全衛生技術センターが実施する各種免許試験が、平成 21 年 10 月 31 日 (土) に八重山地区 (八重山商工高等学校) で、翌 11 月 1 日 (日) には沖縄本島 (沖縄国際大学) で実施されました。なお、当該試験は労働安全衛生法に基づく資格試験になっています。受験者数は両会場合わせて 1,515 名で合格者数は 953 名、合格率は 62.9% となっている。前年に比べ受験者数が 39 (2.6%) 増加し、合格率も 1.8 ポイント増加しました。

4 労働局・労働災害防止団体等連絡協議会の開催

沖縄労働局及び県内各災害防止団体等との連絡会議を定例的に開催していますが、平成 21 年度は第 1 回会議を 7 月 30 日 (木) に沖縄労働局会議室で行い、また、第 2 回会議を平成 21 年 2 月 5 日 (金) に九州沖縄トラック研修会館において開催し、県内の労働災害防止対策及び各種行事計画等について意見・情報交換等を行い連携の強化を図りました。

5 沖縄県産業安全衛生大会等の開催

平成 21 年度の沖縄県産業安全衛生大会は、平成 21 年 10 月 7 日 (水) に名護市の名護市民会館大ホールで参加者約 350 名を集めて開催し、無事故・無災害の誓いを全員で確認いたしました。また、各支部においては、全国安全週間及び全国労働衛生週間に呼応して、各々の準備期間中に各支部の実情に即した安全管理推進大会並びに労働衛生管理推進大会が開催されました。なお、一部の支部においては、労働基準監督署と連携して安全パトロール及び労働衛生パトロールを実施し、事業場の安全・衛生の点検を行っております。

また、宮古、八重山支部においては、全国労働衛生週間又は準備期間を利用して労働災害防止に対する普及啓発の一環として「駅伝大会」が開催されました。

6 全国産業安全衛生大会への参加

平成 21 年度の第 68 回全国産業安全衛生大会は、10 月 21 日（水）から 23 日（金）までの間、埼玉県さいたま市において開催され、大会初日は総合集会、また、翌日の部会・分科会では安全衛生の第一線で活躍されている方々の活動報告及び事例発表などが行われた。なお、県内からは 40 名余の参加がありました。

7 安全衛生表彰状況

(1) 社団法人 沖縄県労働基準協会会長賞

【優良賞】 琉球飼料 株式会社
合資会社 三和自動車商会
沖縄熱帯植物管理 株式会社
沖縄製糖 株式会社 宮古工場
有限会社 真和建设

【功労賞】 平良 貞行 (南部電工 株式会社 取締役部長)
仲田 久光 (久光工業 代表者)
金城 和良 (北部港運 株式会社 運輸部長)
宮國 正人 (宮古港運 株式会社 作業課長)
大濱 周夫 (有限会社 八重泉酒造 専務取締役)

(2) その他の表彰

①【平成 21 年度中央労働災害防止協会・緑十字賞】

國吉 眞治 (有限会社 国吉組 代表取締役)

②【平成 21 年度中小企業無災害記録証受賞】

【金賞】	桐和空調設備 株式会社	(金城 勝義 社長)
【金賞】	オーエイエスマンテナンス 株式会社	(中山 栄二 社長)
【銅賞】	リウコン 株式会社	(大城 正治 社長)
【銅賞】	株式会社 大生通信	(与那国 隆代 社長)
【努力賞】	琉球飼料 株式会社	(仲松 政治 社長)
【努力賞】	東洋コンクリート 株式会社	(長嶺 久榮 社長)

8 沖縄労働局委託事業

(1) 快適職場形成促進事業

- 平成 21 年度快適職場推進計画認定状況
(継続事業 0 件、有期事業 68 件 計 68 件)
- 第 1 回快適職場推進協議会 (平成 21 年 6 月 15 日)
- 沖縄県快適職場推進大会 (平成 21 年 10 月 7 日)
- 職場における喫煙対策研修会 (平成 22 年 2 月 4 日)
- 第 2 回快適職場推進協議会 (平成 22 年 2 月 23 日)

(2) 労働時間等設定改善援助事業

【読谷村商工会・労働時間等設定改善勉強会】

- ・第1回改善会議（読谷村商工会会議室）（平成21年8月6日）
- ・第2回改善会議（読谷村商工会会議室）（平成21年12月18日）
- ・第3回改善会議（読谷村商工会会議室）（平成22年2月24日）

9 中央労働災害防止協会（中災防）沖縄県支部関係

(1) 団体安全衛生活動援助事業（通称 たんぼぼ事業）

- ① 宜野湾市商工会安全衛生部会（平成20年度登録団体）
- ② (社) 沖縄県労働基準協会北部支部安全衛生部会（平成21年度新規登録）
 - ・運営委員会、構成事業場会議（委員会4回、事業場会議1回）
 - ・経営者安全衛生講習会の開催（平成21年8月27日）
 - ・たんぼぼ九州ブロック会議（平成21年9月15日）

(2) メンタルヘルス対策支援事業等

- ① メンタルヘルス対策・自殺予防セミナー及びTHP研修会
（平成21年9月9日 沖縄コンベンションセンター）

(3) すこやかワーク推進事業

- ① 第1回改善会議（平成21年6月26日）
対象集団：糸満工業団地勉強会（13事業場）

(4) その他の事業の実施

- ① リスクアセスメント実務研修会（平成21年5月、7月）
- ② これからの機会安全実務研修会（平成21年10月30日）

10 (社) 全国労働基準関係団体連合会（全基連）沖縄県支部関係

- (1) 労働時間等相談センター事業（平成21年度相談件数：1,234件）
- (2) 新規起業事業場の就業環境整備サポート事業（実施件数：12件）
- (3) 仕事と生活の調和のとれた働き方の普及促進事業
 - ① 仕事と生活の調和セミナー（那覇：6/3、宮古：6/9、中部：9/16）
講師：沖縄労働局 田村監督課長

11 会報「沖縄県労働基準協会だより」の発行

12 その他（技能講習等教習所の環境整備について）

教習所の環境整備等については、受講者が快適な環境の中で安全で安心して実技講習に専念できる環境作りを整えるため、昨年、一昨年と段階的に設備の整備に取り組んできました。一例を挙げると、炎天下の中、テント張りで行っていた講習を、新たに庇の長い構築物を設け、雨・日除けが整った常設の講習会場と受講者の待機場所の整備を図りました。また、教習所に安全旗、ゼロ災旗を掲揚するポールを新たに設置し、受講者の安全衛生意識の高揚を促すための環境整備を図りました。